



平成 23 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 大王製紙株式会社  
代 表 者 名 取締役社長 佐光 正義  
(コード：3880、東証第一部)  
問 合 せ 先 常務取締役 阿達 敏洋  
(TEL. 0896-23-9006)

(訂正)「平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況」の一部訂正について

平成 20 年 1 月 30 日に公表いたしました標記開示資料に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、当資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、四半期連結財務諸表のレビュー手続きを行っておりません。

## 記

### 1. 訂正理由及び損益影響額等

訂正理由及び損益影響額等は、平成 23 年 12 月 12 日公表の「監査法人による過年度決算調査の過程において指摘された事項に基づく過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」及び平成 23 年 12 月 14 日公表の「平成 24 年 3 月期第 2 四半期報告書及び過年度訂正有価証券報告書等の提出並びに平成 24 年 3 月期第 2 四半期決算短信の公表及び過年度決算短信の訂正の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成 19 年 3 月期から平成 24 年 3 月期第 1 四半期までのすべての決算短信等（中間・四半期決算短信を含む）を訂正し、本日（平成 23 年 12 月 27 日）公表しております。

### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付しております。

以 上

(訂正後)



## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月30日

上場会社名 大王製紙株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 3880  
代表者 役職名 取締役社長 氏名 井川 意高  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 魚田 敏夫

URL <http://www.daio-paper.co.jp>

TEL (0896)23-9006

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

### 1. 平成20年3月期 第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期 第3四半期	336,405 10.2	16,324 △ 13.2	10,828 △ 23.4	4,638 12.4
19年3月期 第3四半期	305,180 3.8	18,805 △ 11.9	14,139 △ 14.5	4,128 △ 47.0
19年3月期	414,164	25,987	19,750	10,265

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期 第3四半期	38 20	35 33
19年3月期 第3四半期	34 96	32 19
19年3月期	86 90	80 00

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期 第3四半期	726,305	135,022	15.7	909 34
19年3月期 第3四半期	680,610	130,311	15.5	898 31
19年3月期	683,661	137,096	15.6	912 29

## 2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	445,000	7.4	24,000	△7.6	16,500	△16.5	6,000	△41.6	47	73

## 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 [ 新規 - 社 除外 1 社 (社名 名古屋パルプ(株) ) ]

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[ (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。 ]

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における国内経済は、好調な企業収益を背景に設備投資や雇用環境が底堅く推移するものの、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念などから、先行き不透明感が強まってきました。

紙パルプ業界においては、紙・板紙の国内需要は堅調に推移しましたが、原燃料価格の高騰が続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進するとともに、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化などの諸施策を実施するとともに、販売価格の修正に取り組むことにより、一層の収益力の強化に取り組みました。

## (1) 紙パルプ製品事業

塗工紙はチラシ・カタログの増加などにより需要が増加しており、N10マシンの稼動に伴い販売数量が伸長し、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

段ボール原紙は、飲料・加工食品分野やデジタル家電分野の需要が堅調に推移し、高付加価値品の拡販を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

衛生用紙は高付加価値商品の拡販を目的として「エリエールトイレットティッシューナチュラルプリント」の新発売や「エリエールトイレットティッシューシャワートイレ用」のリニューアル、従来のキッチンタオルより油を2倍吸収する「エリエールカロリーライトキッチンタオル」の新商品を投入した結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

## (2) 紙加工製品事業

大人用紙おむつは9月に米国P&G社の「アテント」事業の取得に伴う新商品・リニューアル品の投入による新規顧客の獲得等により、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは「G.O.O.N (グーン)」の5周年を記念した企画商品の投入により新規顧客の獲得に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

生理用ナプキンが高付加価値商品である「ウルトラガードシリーズ」の新商品の投入により、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42,643百万円増加し、726,305百万円となりました。主な増加要因は、当社三島工場のN10マシン新設及びP&G社のアテント事業取得などにより固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ44,718百万円増加し、591,283百万円となりました。主な増加要因は、設備投資に伴い資金調達が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,074百万円減少し、135,022百万円となりました。主な減少要因は、少数株主持分の減少及び有価証券の株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年10月26日に発表しました業績予想に変更はありません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情に基づいたものでありますが、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は平成19年4月1日に連結子会社の名古屋パルプ(株)を吸収合併し、名古屋パルプ(株)は解散しました。

## (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準などについて、一部簡便的な方法を採用しています。

## (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

## ①会計処理の変更

## (有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当四半期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ211百万円減少しています。

## (役員退職慰労引当金の計上基準)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当四半期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しています。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が施行されたことに伴い、内規の整備を行い、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためのものです。

当第3四半期発生額78百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額974百万円は特別損失に計上しています。

これにより営業利益及び経常利益は78百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,053百万円減少しています。

## ②追加情報

## (有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以降に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,960百万円減少しています。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 第 3 四 半 期 末 (平成18年12月31日現在)		当 第 3 四 半 期 末 (平成19年12月31日現在)		(参考)前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
( 資 産 の 部 )		%		%		%		%
流 動 資 産	296,906	43.6	295,977	40.8	293,048	42.9		
現 金 及 び 預 金	86,041		80,117		79,358			
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	143,578		139,882		146,045			
た な 卸 資 産	56,838		62,248		56,589			
そ の 他	10,448		13,730		11,054			
固 定 資 産	383,546	56.4	430,172	59.2	390,466	57.1		
有 形 固 定 資 産	318,588		356,097		325,873			
無 形 固 定 資 産	3,809		17,367		4,698			
投 資 そ の 他 資 産	61,149		56,707		59,894			
繰 延 資 産	157	0.0	155	0.0	146	0.0		
資 産 合 計	680,610	100.0	726,305	100.0	683,661	100.0		
( 負 債 の 部 )								
流 動 負 債	244,297	35.9	253,337	34.9	262,804	38.4		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	53,472		50,169		58,717			
短 期 借 入 金	148,926		146,687		150,983			
そ の 他	41,898		56,480		53,102			
固 定 負 債	306,001	45.0	337,946	46.5	283,760	41.5		
社 債	71,212		71,981		61,638			
長 期 借 入 金	219,593		239,616		207,144			
そ の 他	15,195		26,348		14,977			
負 債 合 計	550,299	80.9	591,283	81.4	546,564	79.9		
( 純 資 産 の 部 )								
株 主 資 本	105,263	15.4	120,471	16.6	109,618	16.1		
資 本 金	30,357	4.4	30,411	4.2	30,403	4.4		
資 本 剰 余 金	29,867	4.4	29,398	4.0	29,913	4.4		
利 益 剰 余 金	56,139	8.2	62,667	8.6	60,414	8.9		
自 己 株 式	△ 11,101	△ 1.6	△ 2,005	△ 0.2	△ 11,112	△ 1.6		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 90	△ 0.0	△ 6,160	△ 0.8	△ 2,723	△ 0.4		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,619	0.5	△ 328	△ 0.0	2,823	0.4		
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 3,709	△ 0.5	△ 5,831	△ 0.8	△ 5,546	△ 0.8		
少 数 株 主 持 分	25,137	3.7	20,710	2.9	30,201	4.4		
純 資 産 合 計	130,311	19.1	135,022	18.6	137,096	20.1		
負 債 及 び 純 資 産 合 計	680,610	100.0	726,305	100.0	683,661	100.0		

## (2) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 第 3 四 半 期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		当 第 3 四 半 期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日		(参考)前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	305,180	100.0%	336,405	100.0%	414,164	100.0%
売 上 原 価	230,867	75.6	263,600	78.4	313,823	75.8
売 上 総 利 益	74,312	24.4	72,804	21.6	100,340	24.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	55,507	18.2	56,480	16.8	74,352	17.9
営 業 利 益	18,805	6.2	16,324	4.9	25,987	6.3
営 業 外 収 益	2,276	0.7	2,418	0.7	3,437	0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	707		931		830	
雑 収 入	1,568		1,487		2,606	
営 業 外 費 用	6,943	2.3	7,913	2.4	9,675	2.3
支 払 利 息	6,014		6,731		8,143	
雑 損 失	928		1,181		1,532	
経 常 利 益	14,139	4.6	10,828	3.2	19,750	4.8
特 別 利 益	432	0.1	1,869	0.6	1,157	0.3
特 別 損 失	2,618	0.8	2,621	0.8	5,541	1.4
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	11,953	3.9	10,077	3.0	15,366	3.7
法 人 税 等	5,108	1.6	4,575	1.4	1,481	0.4
少 数 株 主 利 益	2,717	0.9	863	0.2	3,619	0.8
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	4,128	1.4	4,638	1.4	10,265	2.6

(訂正前)



# 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月30日

上場会社名 大王製紙株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 3880  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 井川 意高  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 魚田 敏夫

URL <http://www.daio-paper.co.jp>

TEL (0896)23-9006

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

## 1. 平成20年3月期 第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期 第3四半期	336,405 10.2	15,927 △ 13.7	10,431 △ 24.4	5,221 12.4
19年3月期 第3四半期	305,180 3.8	18,458 △ 12.1	13,792 △ 14.8	4,646 △ 38.3
19年3月期	414,164	25,466	19,228	10,625

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期 第3四半期	43 00	39 75
19年3月期 第3四半期	39 35	36 21
19年3月期	89 96	82 80

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期 第3四半期	732,096	141,452	16.5	960 50
19年3月期 第3四半期	686,111	136,316	16.2	949 60
19年3月期	688,940	142,944	16.4	962 19



## 2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	445,000	7.4	24,000	△5.8	16,500	△14.2	6,000	△43.5	47	73

## 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 [ 新規 - 社 除外 1 社 (社名 名古屋パルプ(株) ) ]

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[ (注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。 ]

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における国内経済は、好調な企業収益を背景に設備投資や雇用環境が底堅く推移するものの、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念などから、先行き不透明感が強まってきました。

紙パルプ業界においては、紙・板紙の国内需要は堅調に推移しましたが、原燃料価格の高騰が続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進するとともに、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化などの諸施策を実施するとともに、販売価格の修正に取り組むことにより、一層の収益力の強化に取り組みました。

## (1) 紙パルプ製品事業

塗工紙はチラシ・カタログの増加などにより需要が増加しており、N10マシンの稼動に伴い販売数量が伸長し、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

段ボール原紙は、飲料・加工食品分野やデジタル家電分野の需要が堅調に推移し、高付加価値品の拡販を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

衛生用紙は高付加価値商品の拡販を目的として「エリエールトイレットティシューナチュラルプリント」の新発売や「エリエールトイレットティシューシャワートイレ用」のリニューアル、従来のキッチンタオルより油を2倍吸収する「エリエールカロリーライトキッチンタオル」の新商品を投入した結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

## (2) 紙加工製品事業

大人用紙おむつは9月に米国P&G社の「アテント」事業の取得に伴う新商品・リニューアル品の投入による新規顧客の獲得等により、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは「G.O.O.N (グーン)」の5周年を記念した企画商品の投入により新規顧客の獲得に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

生理用ナプキンが高付加価値商品である「ウルトラガードシリーズ」の新商品の投入により、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43,155百万円増加し、732,096百万円となりました。主な増加要因は、当社三島工場のN10マシン新設及びP&G社のアテント事業取得などにより固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ44,647百万円増加し、590,643百万円となりました。主な増加要因は、設備投資に伴い資金調達が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,491百万円減少し、141,452百万円となりました。主な減少要因は、少数株主持分の減少及び有価証券の株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年10月26日に発表しました業績予想に変更はありません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情に基づいたものでありますが、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は平成19年4月1日に連結子会社の名古屋パルプ(株)を吸収合併し、名古屋パルプ(株)は解散しました。

## (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準などについて、一部簡便的な方法を採用しています。

## (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

## ①会計処理の変更

## (有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当四半期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ211百万円減少しています。

## (役員退職慰労引当金の計上基準)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当四半期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しています。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が施行されたことに伴い、内規の整備を行い、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためのものです。

当第3四半期発生額78百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額974百万円は特別損失に計上しています。

これにより営業利益及び経常利益は78百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,053百万円減少しています。

## ②追加情報

## (有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以降に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,960百万円減少しています。

## 5. (要約)四半期連結財務諸表

## (1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 第 3 四 半 期 末 (平成18年12月31日現在)		当 第 3 四 半 期 末 (平成19年12月31日現在)		( 参 考 ) 前 連 結 会 計 年 度 末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
( 資 産 の 部 )		%		%		%		%
流 動 資 産	297,014	43.3	296,088	40.4	293,157	42.6		
現 金 及 び 預 金	86,041		80,117		79,358			
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	143,578		139,882		146,045			
た な 卸 資 産	56,838		62,248		56,589			
そ の 他	10,556		13,841		11,163			
固 定 資 産	388,939	56.7	435,852	59.6	395,637	57.4		
有 形 固 定 資 産	315,825		354,032		323,110			
無 形 固 定 資 産	8,213		21,472		8,908			
投 資 そ の 他 資 産	64,899		60,347		63,618			
繰 延 資 産	157	0.0	155	0.0	146	0.0		
資 産 合 計	686,111	100.0	732,096	100.0	688,940	100.0		
( 負 債 の 部 )								
流 動 負 債	244,297	35.6	253,337	34.6	262,804	38.2		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	53,472		50,169		58,717			
短 期 借 入 金	148,926		146,687		150,983			
そ の 他	41,898		56,480		53,102			
固 定 負 債	305,497	44.5	337,306	46.1	283,192	41.1		
社 債	71,212		71,981		61,638			
長 期 借 入 金	219,593		239,616		207,144			
そ の 他	14,691		25,708		14,410			
負 債 合 計	549,795	80.1	590,643	80.7	545,996	79.3		
( 純 資 産 の 部 )								
株 主 資 本	111,268	16.2	126,902	17.3	115,465	16.7		
資 本 金	30,357	4.4	30,411	4.2	30,403	4.4		
資 本 剰 余 金	29,867	4.3	29,398	4.0	29,913	4.3		
利 益 剰 余 金	62,144	9.1	69,098	9.4	66,261	9.6		
自 己 株 式	△ 11,101	△ 1.6	△ 2,005	△ 0.3	△ 11,112	△ 1.6		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 90	△ 0.0	△ 6,160	△ 0.8	△ 2,723	△ 0.4		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,619	0.5	△ 328	△ 0.0	2,823	0.4		
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 3,709	△ 0.5	△ 5,831	△ 0.8	△ 5,546	△ 0.8		
少 数 株 主 持 分	25,137	3.7	20,710	2.8	30,201	4.3		
純 資 産 合 計	136,316	19.9	141,452	19.3	142,944	20.7		
負 債 及 び 純 資 産 合 計	686,111	100.0	732,096	100.0	688,940	100.0		

## (2) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 第 3 四 半 期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		当 第 3 四 半 期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日		(参考)前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	305,180	100.0%	336,405	100.0%	414,164	100.0%
売 上 原 価	230,867	75.6	263,600	78.4	313,823	75.8
売 上 総 利 益	74,312	24.4	72,804	21.6	100,340	24.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	55,854	18.3	56,877	16.9	74,874	18.1
営 業 利 益	18,458	6.1	15,927	4.7	25,466	6.1
営 業 外 収 益	2,276	0.7	2,418	0.7	3,437	0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	707		931		830	
雑 収 入	1,568		1,487		2,606	
営 業 外 費 用	6,943	2.3	7,913	2.4	9,675	2.3
支 払 利 息	6,014		6,731		8,143	
雑 損 失	928		1,181		1,532	
経 常 利 益	13,792	4.5	10,431	3.1	19,228	4.6
特 別 利 益	419	0.2	1,859	0.6	1,157	0.3
特 別 損 失	1,739	0.6	1,631	0.5	4,658	1.1
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	12,472	4.1	10,660	3.2	15,726	3.8
法 人 税 等	5,108	1.7	4,575	1.4	1,481	0.4
少 数 株 主 利 益	2,717	0.9	863	0.2	3,619	0.8
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	4,646	1.5	5,221	1.6	10,625	2.6